

# 震災のりこえ新しい政治を!



## 財界・アメリカいいなり政治やめ 閉塞感を打ち破ろう

日本に生きる私たちにとって今年には特別な年でありました。3・11、揺れの後に襲った津波の光景は、大変なことが起こったと思わせるものでした。しかし、その後次から次と報じられるあまりの残酷な事態を誰が想像できたでしょうか。多くの人の命を奪い、その人々に関わる何倍もの人の人生をかえてしまいました。私は、その中から少しづつ立ち上がる人の強さを石巻への3回の訪問で感じてきました。「一人では生きられなくても、つながって生きていくもの」ということを多くの人が感じ取ったとき、人は前に歩くことを始めました。

原発災害はどうでしょうか。その歩むべき地さえも奪ってしまったこの災害は、今なお多くの人を目に見えぬ脅威で不安に陥れています。この人災に対して、結末をどうつけるのか、いまの政治は進むべき方向をさし示すことができずにいます。

この政治を変える力は原発のない新しい日本をというオール福島の声。

さらには、沖縄の基地をなくせというオール沖縄の声、そして、TPP反対という大きな運動の声。この民の声の中にこそあるのではないのでしょうか。

市議会議員 鈴木ゆうじ



日本共産党八王子市議会議員団ニュース 19期-No.19

# 鈴木ゆうじの 市政報告

事務所 八王子市大楽寺町412番地 Tel 655-2802 Fax 655-2803

発行 日本共産党八王子市議団 TEL 042-620-7317 FAX 042-626-3398 2012年1月1日

# 里山のみどりを守ろう 19回目のオオタカまつりに700人集う



## 里山崩しの 物流拠点にならない

11月27日、宝生寺団地内の公園で、里山・天合峰のみどりと営巣するオオタカを開発から守るため、「オオタカまつり」が開催されました。今年で19回目となる取り組みで地域の環境団体による実行委員会主催によるものです。南條ファミリーバンドのうた演奏、地域グループの大正琴演奏、鷹匠による隼とオオタカの鷹狩の模擬実演、上川の産業廃棄物処理場建設反対闘争で活躍さ

れた代表からの勝利報告、参加した議員からの挨拶など多彩な内容に、約700人の参加者がありました。

会場には、市が計画する物流拠点や北西部幹線道路のジオラマ(ミニ模型)展示。焼きそば・きのこ汁・蒸かしの販売、フリーマーケットなどのテントが張られ賑わっていました。鈴木ゆうじ議員は、実行委員としても参加し、焼き鳥(ゆうちゃん)の店)を出店、焼き鳥1000本を早々に完売。

挨拶に立った清水ひで子日本共産党都議会議員と鈴木ゆうじ議員は、「黒須現市長は、一月の市長選で退陣するけれども、すでに事



業協力者を選定し、200億円以上かかる物流拠点の開発計画をあくまでも強行しようとしている」と注意を喚起するよう呼びかけました。

会場では震災募金を取り組まれました。集まった募金を130キロのお餅にして、宮城県石巻市の震災・救援センターに送りました。



ご意見をお寄せ下さい。日本共産党八王子市議団 控え室 TEL 620-7317 FAX 626-3398 鈴木ゆうじ事務所 TEL 655-2802 FAX 655-2803

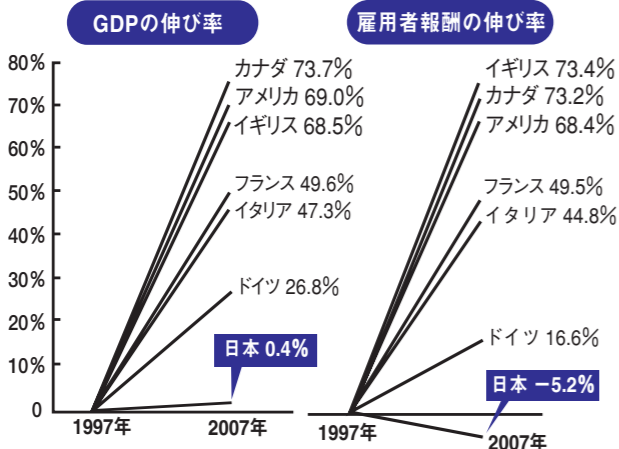


# 生活保護制度の大改悪ねらう政府

## — 国民生活に大きな影響 —

深刻さ増す雇用状況をどう打開するか  
生活・労働相談活動の現場から

GDPと雇用者報酬の推移



IMF・OECDのデータから作成、日本のGDPは2008年度の国民経済計算確報の数値



11月30日から始まった第4回定例市議会が鈴木ゆうじ議員は、政府が狙う生活保護制度の改悪の影響と市内の小規模業者のために始められた小規模工事見積もり参加希望者登録制度の拡充を求めて一般質問を行いました。(インターネットで録画の視聴可能)

### 貧困と格差の解消こそが急務 生活保護基準引き下げ許さぬ闘いを

#### 生活保護基準の引き下げは 即、就学援助制度などへ影響

低賃金で働いても生活できないワーキングプアや、使い捨てを自由化する派遣労働の常態化で貧困と格差が深刻化し、最後のセイフティネットといわれる生活保護制度の利用者は増えるばかりです。この貧困と格差の是正こそが最大の課題であつたはず。ところが、政府はそれを放棄し、給付額の引き下げ、制度利用を期間を設け制限するなどの改悪を狙っています。給付額の引き下げの影響を質したのに対し、「就学援助

#### 貧困ビジネス 無料・低額宿泊施設からの 移転引越しを認めよ

無料・低額とは名ばかり、保護費のほとんどを食事宿泊代に取られ、居住スペースは一人3・3平米の施設で健康で文化的な最低限度の生活ができるのか。平均で1年半にもおよぶ生活を強いている現状を報告させ、被保護者の移転希望に応えるよう求めました。「就労を移転の条件にはしていない。アパートでの生活ができるよう生活改善の指導を行なっていく」と答弁。今後「仕事を見つけないければ引越しをさせない」という指導は許されなくなりました。

#### 小規模工事 見積もり 参加希望者登録制度の拡充

自立支援プログラムは、被保護者の実態や気持ちに寄り添ったものに変えていくよう改善を求めました。続けて小規模工事見積もり参加希望者登録制度の拡充について、発注対象工事額の引き上げ、各所管に発注件数を増やすよう指導をすること、提出書類の簡素化を求め質問しました。対象工事額の引き上げは指名業者との関係が有り困難だが、他の点については徹底、改善を図ると答弁がありました。

#### 八王子の民・自・公おどろきの意見書対応

#### 東京電力・原子力業界の 負担で 原発事故被災者に全面賠償を 意見書可決、民主は反対

八王子市議会が、国会及び政府に対し、①福島第一原発事故被災者への賠償と福島第一原発事故による放射能汚染の除染と被災者に対して全面賠償を行うこと、その財源について東京電力及び原発関連業界の負担とすること、②被災者の生活と復興を支援するための幅広い施策を福島県や市町村が実情にあわせて独自に取り組めるよう、国が財政を負担する仕組みをつくることを求めるものです。

この提案に対し東電出身の議員(民主)が「東電には金がない」などと反対討論をしたため、傍聴に見えた福島県浪江町からの被災者に怒りをかいました。賛成多数で可決されました。

#### TPP参加反対の意見書 自公民がそろって否決

「コメの生産が9割減少し、食料自給率は40%から13%へ低下する」と農林水産省も試算するTPP(環太平洋連携協定)は、「非関税障壁」撤廃を名目に食の安全や医療、保険、官公需、公共事業の発生、労働など国民生活のあらゆる分野で「規制緩和」が迫られ、無秩序な外国企業の開放が迫られます。TPP参加について、全国の農漁業団体や消費者団体、医師会も反対しています。TPP参加は認められないとする意見書に自民、公明、民主の各党派は、理由も述べずそろって反対し否決しました。